特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

| 出願人代理人 | | | | | |
|---|---|-------------------------|------------------------------|----------------------|--|
| 神保泰三 | 殿 | | | | |
| あて名 | | | PCT見解書 | - | |
| 〒 530-0043 大阪府大阪市北区天満4丁目14 天満パークセル | 番19号 . | | (法第13条) [PCT規則66] | | |
| 神保特許事務所 | | 発送日 (日.月.年) | 09.12.0 | 3 | |
| 出願人又は代理人 の書類記号 F10300 | 0 6 1 WO 0 0 | 応答期間 | 上記発送日から | 2 月 /日 以内 | |
| 国際出願番号 PCT/JP03/03751 | 国際出願日 (日.月.年) 26 | . 03. 03 | 優先日 (日.月.年) 2: | 8. 03. 02 | |
| 国際特許分類 (IPC) Int. Cl | | | /18, H04N9/3 3, G09G3/36, | | |
| 出願人 (氏名又は名称) | 三洋電機株式 | 会社 | | · | |
| | | | • | | |
| 1. これは、この国際予備審査機関 | が作成した1E | 回目の見解書である。 | • | | |
| 2. この見解書は、次の内容を含む I 区 見解の基礎 | , . | | | | |
| Ⅲ | ・ 産業上の利用可能性につ | いての見解の不作原 | · 党 | | |
| IV 発明の単一性の欠如 V X 法第13条(PCT) | | | . サフラ英書 しの利用可 | 始めについての目解 | |
| V [X] 法第13条(PCT) 、それを裏付けるた | 現則66.2(a)(11)) に焼り めの文献及び説明 | とする新規性、進少 | 性人は産業工の利用で | BELLE DV C VOICE | |
| VI ある種の引用文献 | | | | | |
| VII | 見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | | | • | |
| 66 2(d))に規定する | すること。この応答期 とおり、その期間の経 | 過前に国際予備審査 | ₹機関に期間延長を請求 | することができる。 | |
| ただし、期間延長が ことに注意されたV | 「認められるのは合理的 | な理由があり、かつ | ロスケジュールに余裕が · | ある場合に限られる | |
| とのように? 法第13条 (PC) | *規則66.3) の規定に従い | ハ、答弁書及び必要 2条(PCT相別66 | な場合には、補正書を 8及び66.9)を参照する | 提出する。補正書のこと。 | |
| 様式及び言語については、法施行規則第62条(PCT規則66.8及び66.9)を参照すること。 なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。 補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官と の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。 | | | | | |
| 応答がないときは、国際予備審査 | 展告は、この見解書に基 | づき作成される。 | | | |
| 4. 国際予備審査報告作成の最終 | 明限は、PCT規則69.2 | の規定により <u></u> | 28.07.04 | <u>4</u> である。 | |
| 名称及びあて先 | | 特許庁審査官(格 | (昌柳なよる即員) | 2M 2911 | |

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 佐竹 政彦

電話番号 03-3581-1101 内線 3274

国際出願番号 PCT/JP03/03751

| Ι. | ţ | 見解の基礎 | | | · | |
|--|--------|-----------------|----------------------------------|------------------|---------------------------------------|--|
| 1. | | | 下記の出願書類に基づいて作成 差替え用紙は、この見解書にお | | 第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するたとする。) | |
| | X | 出願時の国際 | 祭出願書類 | | | |
| | \Box | 明細審 | · 第 | ページ、 | ・出願時に提出されたもの | |
| | ш | 明細書 | 第 | ーページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの | |
| | | 明細審 | 第 | _ページ、 _ | 付の書簡と共に提出されたもの | |
| | П | 請求の範囲 | , 第 | 項、 | 出願時に提出されたもの | |
| | _ | 請求の範囲 | 第 | 項、 | PCT19条の規定に基づき補正されたもの | |
| | | 請求の範囲 | | 項、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの | |
| | | 請求の範囲 | 第 | _項、 | 付の書簡と共に提出されたもの | |
| | | 図面 | 第 | | 出願時に提出されたもの | |
| | | 図面 | 第 | ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの | |
| | | 図面 | 第 | ページ/図、 _ | 付の書簡と共に提出されたもの | |
| | | 明細鸖の配列 | 列表の部分 第 | ページ、 | 出願時に提出されたもの | |
| | | 明細書の配列 | 列表の部分 第 | _ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの | |
| | | 明細書の配列 | 列表の部分 第 | _ページ、 | 付の書簡と共に提出されたもの | |
| 2. | _ | 上記の出願書類 | 領の言語は、下記に示す場合を | 除くほか、こ | の国際出願の言語である。 | |
| | | 上記の書類は、 | 下記の言語である | 語であ | ప . | |
| | , | | | | | |
| | l | = | のために提出されたPCT規 | | う翻訳文の言語 | |
| | l | → PCT規 | l則48.3(b)にいう国際公開の言 | 語 | | |
| | . [| 国際予備 | i審査のために提出されたPC ゚ | T規則55.2また | <u>は55.3にいう翻訳文の言語</u> | |
| 3. | ; | この国際出願に | は、ヌクレオチド又はアミノ配 | 2配列を含んで | おり、次の配列表に基づき見解書を作成した。 | |
| | 1 | | ひにはない ヘナル アサエア トラギ | Kil === | | |
| | 1 | = | 出願に含まれる書面による配 | | , | |
| | l | | 出願と共に提出された磁気デ | • | • | |
| | ļ | | 、この国際予備審査(または | | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | |
| | l | 出願後に | 1、この国際予備審査(または | 調査)機関に挑 | 提出された磁気ディスクによる配列表 | |
| ł | - 1 |] 出願後に | 提出した書面による配列表が | 出願時における | ら国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述 | |
| | | | があった | | | |
| | | _」 薔面によ があった | | 気ディスクによ | こる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出 | |
| | | • | | | · | |
| 4. | | | 下記の曹類が削除された。 | ページ | | |
| | | 明細醬 | 第 | | | |
| ĺ | 닏 | 請求の範囲 | | | | |
| } | | 図面 | 図面の第 | ^~~ | ジ /図 [·] | |
| 5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、 | | | | | | |
| | | その補正が | されなかったものとして作成し | ンた。(PCT 麸 | 見則70. 2(c)) | |
| | | | | | | |
| }. | | | | | | |
| | | | | | j | |
| | | | | | | |
| | | | | | · | |
| | | | • | | | |

国際出願番号 PCT/JP03/03751

| Ⅲ. 新規性、進歩性又は産業上 | の利用可能性についての見 | 解の不作成 | | | |
|---------------------------------|---------------------------------------|---|--|--|--|
| 1. 次に関して、当該請求の範囲 審査しない。 | に記載されている発明の第 | 規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により | | | |
| 国際出願全体 | | | | | |
| X 請求の範囲 | 4.4 | | | | |
| | | | | | |
| 理由: | | | | | |
| この国際出願又は請求の範囲 次の事項を内容としている (| | は、国際予備審査をすることを要しない | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| : | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| │ 明細書、請求の範囲若しくに | は図面(次に示す部分)又に | は請求の範囲 の | | | |
| 記載が、不明確であるため、 | 見解を示すことができない | 、(具体的に記載すること)。 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| · | | | | | |
| | | | | | |
| | ٠. | | | | |
| | | · | | | |
| | | | | | |
| 全部の請求の範囲又は請求な 裏付けを欠くため、見解を | | が、明細書による十分な | | | |
| 製刊がを入くため、允许を | , , , , , , , , , , , , , , , , , , , | | | | |
| | 4.4 | について、国際調査報告が作成されていない。 | | | |
| X 請求の範囲 | 4 4 | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | | | |
| 2. ヌクレオチド又はアミノ酸ガイドライン) に定める基 | の配列表が実施細則の附属 準を満たしていないので、 | 書C(塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のための 見解書を作成することができない。 | | | |
| 勘面による配列表が提 | | | | | |
| I | | | | | |

様式PCT/IPEA/408 (第Ⅲ欄) (1998年7月)

国際出願番号 PCT/JP03/03751

見解書

| | 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、 る文献及び説明 | それを裏付 |
|----|--|-------|
| 1. | 見解 | • |

 新規性(N)
 請求の範囲
 1-43
 有

 請求の範囲
 無

進歩性 (IS) 請求の範囲 2-9,14-36 有 請求の範囲 1,10-13,37-43 無

 産業上の利用可能性(IA)
 請求の範囲
 1-43
 有

 請求の範囲
 無

2. 文献及び説明

国際調査報告で引用した文献1: JP 2000-194067 A (松下電器産業株式会社) 2000.07.14

国際調査報告で引用した文献2: JP 2001-296841 A (松下電器産業株式会社) 2001.10.26

新たに引用する文献3: JP 2001-305484 A (セイコーエプソン株式会社) 2001.10.31

新たに引用する文献 4:WO=00/60397=A2(KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRONICS N. V.) 2000.10.12

新たに引用する文献5: JP 2001-174913 A (ミノルタ株式会社) 2001. 0 6. 29

請求の範囲1

引用文献1の図11にも記載されているが、光源、「集光レンズ16」、「色分離光学系111」、「投射レンズ134」を備えたプロジェクタは周知事項である。また、引用文献1の第【0138】~【0156】段落、第24、30-37図には、光源と「集光レンズ16」の間に、「回転シャッタ141b」を設けることにより動画ボケを改善することが記載されている。したがって、引用文献1には、光源、「集光レンズ16」、「色分離光学系111」、「投射レンズ134」を備えたプロジェクタにおいて、光源と「集光レンズ16」の間に、「回転シャッタ141b」を設けることにより動画ボケを改善することが開示されているものと認められる。

引用文献2の第【0192】~【0196】段落、第20図には、プロジェクタにおいて、シャッタの代わりに「回転する角柱ミラー361」(本願発明における「光に循環的な偏向を生じさせる光偏向手段」に相当)を用いることで、原理的に明るさを損失させずに動画ボケが改善できることが開示されているものと認められる。

引用文献1に記載の「回転シャッタ141b」に代えて、引用文献2に記載の「回転する角柱ミラー」を用いることは当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献1-2により、請求の範囲1に記載の発明は進歩性が否定される。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲10、11

テーパ状のロッドプリズムを用いることは引用文献3図3に記載されており、その適用は当業者が 容易に想到しうることである。

したがって、文献 1-3 により、請求の範囲 10、11 に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲12

光偏向手段として、レンズアレイホイールを用いることは引用文献4に記載されており、その適用 は当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献1、2、4により、請求の範囲12に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲13

光偏向手段として、プリズムを回転自在にすることは引用文献5図4に記載されており、その適用 は当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献1、2、5により、請求の範囲13に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲37-42

当業者の設計的事項である。

したがって、文献1、2により、請求の範囲37-42に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲43

各色光の光路上でシャッタを設けることは引用文献1図35に記載されている。光偏向手段を用いることは当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献1、2により、請求の範囲43に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲2-9、14-36

請求の範囲2-9, 14-36に記載の発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載 されておらず、当業者にとって自明なものでもない。 提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

規則第31条(様式15)に在って作り及して下さい。
「個方」
「川紙は、日本工意以格へ列4番(横文1cm、版29.7cm)の大きさとし、可規性のある、大大な、自色の、沿ちかな、光沢のない、耐久性のあるものを超長にして、折らずに片面のみを川い、川紙には、七段とび受け目があってはならない。
3 余日は、少なくとも川紙の上端、が開及び下間におわなの4cm並びに左右に2.5cmをとるものとし、瞬間としてその上間及びな幅についてはおのおの4cm並びにその右帽及び下端におのおいる1はのおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左側であって上端から1.5cm以内に密期配号(加きに出せされている場合に対してとができる。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左側であって上端から1.5cm以内に密期配号(新きに出せられての3場合に対いて、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左側であって上端から1.5cm以内に密期配号(新きに出せられている場合には全力をしたと、写真、かこができるように作成(余白を分を拾く)の上端以上下端の中に付する。
「本方さは、タイプ印きによる場合において、行の開船は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、個サー11、14においてローマ守を用いるときは1、5文字の根をとろ。ただし、個サー11、14においてローマ守を用いるときは1、5文字の概をとる。ただし、個サー11、14においてローマ守を用いるときは1、大変でありまりによって一番サーリトを含むは1、11、14においてローマ守を用いるときは、大変でありを「PCT プログ OOOOO」のように記載し、国際出の国を行わる場合を設けるには、その西野と「PCT プログ OOOOOO」のように記載し、また、近人にあってはその名称を記載する。

出する。
2 「14前」は、川筋人又は代表者がその凶圧である国の国名を記載する。
3 「住所」は、川筋人又は代表者がその凶圧である国の国名を記載する。
4 四名を記載する場合においては、特許庁長官が構定する国の名称を日本断及び英語により表示する。
5 「代理人」の研には、その匹名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「佐定代理人」のうち城当するものを記載する。
6 代理人によるときは本人の印は不奨とし、代理人によらないときは「代理人」の相を散けるには及ばない。
7 名川祇においては、原則として採情、訂正、重ね書き及び行門却入を行ってはならない。
8 若介書の川紙は、弁易に分取し、又はとじ政すことができるように例えばクリップ等を用いてとしる。

、こしい。 「あて名」は川願人、代妻者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載す 19

| | 答 | 非 | 容 | |
|----------------|---|---|---|--|
| 特許追靠查官 | | | 政 | |
| 川際出願の表示 | | | | |
| 川斯人 (代表名) | | | | |
| 氏名 (名称) あて名 | | | | |
| 1913 1913 | | | | |
| 化所 | | | | |
| 代则人 | | | | |
| 氏名 あて名 | | | | |
| 通知の日付 | | | | |
| 符介の内容 | | | | |
| 旅付書類の目録 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

5 切求の範囲について補正をするときは、当該値正に係る請求の範囲を改めように配線した差 特え用紙を感付する。 イ 斯たに請求の範囲を迫加するときは、その迫加する請求の範囲に植正前の請求の範囲の及 彼のものに付した奇号を「〇(油知)」のように配験する。 ロ いずれかの題求の範囲を削除するときには、その削除する請求の範囲に付されている香号 を「〇(開除)」のように配験する。 ハ 請求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その削除する請求の範囲に相正前の請求 の範囲の番号と同一の番号を「〇(健正後)」のように配検する。 第60条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは、次の夏寅で配象する。 イ 「7 整付着面の最」の根になのように配する。 1 「7 整付着面の最」の根になのように配する。 5 版付着類の目録 1 配列表に関するコードデータを配録したフレキシブルディスクを 1 板付着類の目録 1 配列表に関するコードデータを配録したフレキシブルディスクを

四状肉

1 枚 2 1 以 3 フレキシブルディスクの配保形式等の情報を記憶した容面 1 項 「陳法哲」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、個考 1 5 に従って記載する。(文例)

特許庁長官 殿 本書に掛付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明和書に 記録した加恵配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したも のでないことを録述します。

平成 年 月 茵原出頭の表示

国際出組の表示
発明の名称
特許出版人・代理人
(印)
特許出版人・代理人
(7)
「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「出願人
氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出頭の表示」、「発明の名称」、「使用 した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先(我話番号及び担当者の氏 名)」の項目を設けて記載したファイル名」及び「連絡先(我話番号及び担当者の氏 名)」の項目を設けて記載したファイル名」及び「連絡先(我話番号及び担当者の氏 名)」の項目を設けて記載することにより作成する。 「5 6 補正の対象」及び「6 補正の内容」の頃は設けない。 第 5 0 条の 3 第 5 項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「7 「路付書類の目録」の欄に次のように記載し、「6 補正の対象」及び「6 補正の内容」 の題は設けない。

する。 する。 1 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を配象する。 1 「住所」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を配象する。 国名を記律する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本額及び英語により表

京する。
2 「代理人」の間には、その氏名の配象に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」
又は「臣定代理人」のうち練当するものを記象する。
3 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の概を投ける
には及ばない。

を用紙においては、原則として妹俏、訂正、重ね書き及び行問押入を行ってはならない。 手段補正告の用紙は、容易に分離し、又はとじ度すことができるように何えばクリップ等を

いてとじる。 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する ЛIV

27 「似代理人」の額には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
28 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の何を設けるには及ばない。
29 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての現象から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピカドドを付す(例えば1978年3月30日は「30.03.78」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併われる

| 缬豆 | t第15 (第3 l: | 条関係) | | | | |
|----|--------------------------------------|------|---|---|----|---|
| | | 手 | 続 | 柏 | Æ | 檘 |
| | 午疗長官 身許庁審査官 | | | | 股股 |) |
| 1 | 国際出順の表示 | | | | | |
| 2 | 山原人(代表者) 氏名(名称 あて名 四額 住所 | | | | | |
| 3 | 代理人 氏名 あて名 | | | | | |
| 4 | 補正命令の日付 | | | | | |
| Б | 植正の対象 | • | | | | |
| 7 | 補正の内容 添付容額の目録 | | | | | |

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

| 出願人代理人 | |
|---|--|
| 神保 泰三 | |
| あて名 | PCT見解審 |
| 〒 530-0043 大阪府大阪市北区天満4丁目14番19号 天満パークビル | (法第13条) (PCT規則66) |
| 神保特許事務所 | 発送日 (日. 月. 年) |
| 出願人又は代理人 の書類記号 F1030061WO00 | 応答期間 上記発送日から 2 月 ✓日 以内 |
| 国際出願番号 PCT/JP03/03751 国際出願日 (日.月.年) 26. | 優先日 03.03 (日.月.年) 28.03.02 |
| 国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G03B21/0 H04N5/74 | 0, G02B27/18, H04N9/31, , G02F1/13, G09G3/36, G09G3/34 |
| 出願人(氏名又は名称) | 会社 |
| | |
| べそれを裏付けるための文献及び説明 Ⅵ □ ある種の引用文献 Ⅶ □ 国際出願の不備 শ □ 国際出願の不備 ※ 国際出願に対する意見 3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。 上記応答期間を参照すること。この応答期間の経済をだし、期間延長が認められるのは合理的に注意されたい。 どのように? 法第13条(PCT規則66.3)の規定に従権式及び言語については、法施行規則第6なお 補正書を提出する追加の機会については、補正書及び/又は答弁書の審査官による考の非公式の連絡については、PCT規則66応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基 | でする新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解 関に間に合わないときは、出願人は、法第13条(PCT規則 関前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。 は理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られる い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の 2条(PCT規則66.8及び66.9)を参照すること。 法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。 憲については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官と 6を参照すること。 づき作成される。 |
| 4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2 | の規定により 28.07.04 である。 |
| 名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 | 特許庁審査官(権限のある職員) 佐竹 政彦 2M 2911 |
| 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 電話番号 03-3581-1101 内線 3274 |

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

(添付用紙の注意書きを参照)

国際出願番号 PCT/JP03/03751

| Ι. | Ę | 解の基礎 | | | | | |
|----|---|---|--|--|--|--|--|
| 1. | めに | の見解告は下記の出願告類に基づいて作成された。 (法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するた 是出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。) | | | | | |
| | | 出願時の国際出願書類 | | | | | |
| | X | 明細書第1-5,7-42ページ、出願時に提出されたもの明細書第ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの明細書第6ページ、05.02.04付の書簡と共に提出されたもの | | | | | |
| | X | 請求の範囲第1-9,11-44項、出願時に提出されたもの請求の範囲第PCT19条の規定に基づき補正されたもの請求の範囲第国際予備審査の請求書と共に提出されたもの請求の範囲第05.02.04付の書簡と共に提出されたもの | | | | | |
| | X | 図面 第 1-66 ページ/図、 出願時に提出されたもの 図面 第 ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 図面 第 ページ/図、 | | | | | |
| | Ģ | 明細書の配列表の部分 第ページ、 出願時に提出されたもの 明細書の配列表の部分 第ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 明細書の配列表の部分 第ページ、 付の書簡と共に提出されたもの | | | | | |
| 2. | - | 記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。 | | | | | |
| | - | 記の沓類は、下記の言語である 語である。 | | | | | |
| | 1 |] 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語] PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語] 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語 | | | | | |
| 3. | | の国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。 | | | | | |
| | | この国際出願に含まれる審面による配列表 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述 書の提出があった 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出 があった。 | | | | | |
| 4. | | i正により、下記の書類が削除された。 明細書 第ページ 請求の範囲 第項 図面 図面の第 ページ/図 | | | | | |
| 5 | 5. X この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、 その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c)) | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

国際出願番号 PCT/JP03/03751

| Ш. | 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性について | 解の不作成 | |
|----|---|----------------|---------------------------------------|
| | 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明。 審査しない。 | f規性、進歩性又は産業上の利 | 用可能性につき、次の理由により |
| | 国際出願全体 | | |
| X | 請求の範囲 4.4 | | |
| | | | |
| 理由 | : | | |
| | この国際出願又は請求の範囲 次の事項を内容としている(具体的に記載すること | は、国 | 祭予備審査をすることを要しない |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | : | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | 明細書、請求の範囲若しくは図面(次に示す部分) | は請求の範囲 | の |
| | 記載が、不明確であるため、見解を示すことができ | 、(具体的に記載すること)。 | |
| | | | |
| | · | | |
| | · | | |
| | | | |
| | | | |
| | e. · | | |
| | | | |
| | | | |
| | 全部の請求の範囲又は請求の範囲 裏付けを欠くため、見解を示すことができない。 | | が、明細書による十分な |
| | | | • • • • • • • • • • • • • • • • • • • |
| | 韓東の範囲 44 | について 国際 | 調査報告が作成されていない。 |
| X | 計求の範囲 | | |
| 2. | ヌクレオテド又はアミノ酸の配列表が実施料則のN ガイドライン) に定める基準を満たしていないので | 見解書を作成することができ | ない。 |
| | □ 呰而による配列表が提出されていない又は所知 | 基準を満たしていない。 | |
| | ── 磁気ディスクによる配列表が提出されていない | は所定の基準を満たしていな | ٧٠. |

国際出願番号 PCT/JP03/03751

| V. | 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につい る文献及び説明 | ての法第13名 | た(PCT規則66. | 2(a) (ii)に定める見 | 解、それを裏付 |
|----|---|---------------------|--------------------|-------------------------|------------------|
| 1. | 見解 | | | | |
| | 新規性(N) | 請求の範囲 請求の範囲 | | 1-43 | |
| | 進歩性(IS) | 請求の範囲 請求の範囲 | 1, 10 | -9, 14-36 $0-13, 37-43$ | 有 無 |
| | 産業上の利用可能性(IA) | 請求の範囲 請求の範囲 | | 1-43 | |
| 2. | 文献及び説明 | | | | |
| | 国際調査報告で引用した文献1: JP | 2000- | 194067 | A(松下電器産業 | 業株式会社) |
| | 2000.07.14 | | 000011 | A (+) 工意思辛) | 华性士会社) |
| | 国際調査報告で引用した文献2:JP | 2001- | -296841 | A(松)电码性》 | 老休八云江/ |
| | 2001.10.26 新たに引用する文献3:JP 200 | 1 - 3 0 5 4 | 184 A (tz. | イコーエプソン株式 | 式会社) 20 |
| | 利にに引用する文献3・J1 200 01.10.31 | 1 000, | | | |
| | 新たに引用する文献4:WO 00/ | 60397 | A 2 (KONINKI | LIJKE PHILIPS ELF | ECTRONICS N. |
| | v.)2000.10.12 | | | | • |
| | 新たに引用する文献5: JP 200 | 1 - 1749 | 913 A (₹ | ノルタ株式会社) | 2001. 0 |
| | 6. 29 | | ٠. | | |
| | • | | | | |
| | 請求の範囲 1 | | | | |
| | 引用文献1の図11にも記載されてい | るが、光源、 | 「集光レンズ | 16」、「色分離 | 光学系11 |
| | 11 「投射レンズ134」を備えたプ | ロジェクタに | は周知事項であ | る。また、引用文 | 献1の第【0 |
| | 138】~【0156】段落、第24、 | 30 - 37 | 図には、光源と | 「集光レンズ16 | 」の間に、 |
| | 「回転シャッタ141b」を設けること | により動画を | ドケを改善する 「みハ離业学 | ことか記載されて | いる。したか 財レンズ13 |
| | って、引用文献1には、光源、「集光レ 4」を備えたプロジェクタにおいて、光 | ンスIb」、 -酒レ「佳平) | 「巴ガ離ル子 いいズ16」の | ポーエー」、 72 | ッタ141 |
| | 4」を備えたノロシェクタにおいて、 A b」を設けることにより動画ボケを改善 | i吹こ「朱九」 stansととが | µァハェ∪」♡ 鼎示されている | ものと認められる | • |
| | 引用文献2の第【0192】~【01 | 96】段落、 | 第20図には | :、プロジェクタに | おいて、シャ |
| | ッタの代わりに「回転する角柱ミラー3 | 61」(本) | 顔発明における | 「光に循環的な偏 | 向を生じさせ |
| | る光偏向手段」に相当)を用いることで | 、原理的に | 明るさを損失さ | せずに動画ボケが | 改善できるこ |

とが開示されているものと認められる。 引用文献1に記載の「回転シャッタ141b」に代えて、引用文献2に記載の「回転する角柱ミラー」を用いることは当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献 1-2により、請求の範囲1に記載の発明は進歩性が否定される。

見解書

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 1.5. 欄の続き

「前記循環的な偏向を生じさせる際に、集光、二回以上の反射、及び屈折の少なくとも一つの作用を利用することで、無駄にされる光を少なくすると共に」という記載を付加する、第43ページの請求の範囲1の補正、及び第4ページの補正は、出願時における国際出願の開示の範囲を超えている。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲10、11

テーパ状のロッドプリズムを用いることは引用文献3図3に記載されており、その適用は当業者が 容易に想到しうることである。

また、反射鏡を備える光源は周知事項である。

したがって、文献1-3により、請求の範囲10、11に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲12

光偏向手段として、レンズアレイホイールを用いることは引用文献4に記載されており、その適用 は当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献1、2、4により、請求の範囲12に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲13

光偏向手段として、プリズムを回転自在にすることは引用文献5図4に記載されており、その適用 は当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献1、2、5により、請求の範囲13に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲37-42

当業者の設計的事項である。

したがって、文献1、2により、請求の範囲37-42に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲43

各色光の光路上でシャッタを設けることは引用文献1図35に記載されている。光偏向手段を用いることは当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献1、2により、請求の範囲43に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲2-9、14-36

請求の範囲2-9, 14-36に記載の発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

- 1. 提出書類の様式及び作成要領について 請求の範囲の減縮又は手数料の追加の納付は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第59条(様式第 22) に従って作成してください。
- 2. 追加手数料異議の申立について
 - イ) 手数料を追加して納付すると同時にこの国際出願が条約第34条(3)(a)に規定する発明の単一性の要件を満たしている 旨又は命じられた手数料の追加の納付の金額が過大である旨の理由を記載した陳述書により追加手数料異議の申立てをす ることができます。
 - ロ) 陳述むは特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第70条(様式第19)に従って作成して下さい。
 - ハ)選択国によっては出願人が請求の範囲を減縮することを選択する場合に、その減縮の結果国際予備審査の対象とならな い国際出願の部分は、当該選択国における効果に関する限り、出願人が当該選択国の国内官庁に特別手数料を支払った場 合を除くほか、取り下げられたものとみなすことを定められている場合があります。 [条約第34条(3)(b)]

-)。 | 中暦:子倫省在を受けようとする請求の箱期を減縮し、かつ、手数料を追加して前付するときは、表題
- を「請求の範囲の妹隣及び不数科司加納付也」とする。 「妹婦する請求の範囲」の師には、国際予解寄査を受けようとする請求の範囲のうち、妹婦する請求 の範囲を「請求の範囲が何項」のように特定して配載する。ただし、請求の範囲を妹和しないときは、 棚を設けるには及ばない。

- 即を設けるには及ばない。

 用紙は、日本工業規格へ列4番(模21cm、縦29.7cm)の大きさとし、可現性のある、丈夫な、
 (1色の、符らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には
 、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
 (1 用紙には、しわ及び受け目があってはならない。
 (5 余行は、少なくとも川紙の上場、右端及び下端におのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、 ば関としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cm を接えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端 の余行のた間であって上端から1.5cm以内に書類記号(属否に記載されている場合に限る。)を付す
- ことができる。 当来の新聞の政権は(年数村泊加納付む)は、タイプ印也又は印刷によるものとし、写真、静電的方 は、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の視要をすることができるように

- 作成する。
 7 請求の額別の終稿書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部 分を除く、)の上端又は下端の中央に付する。
 8 タイプ印書による場合において、行の問題は、少なくとも5m以上をとる。ただし、備考13、16 においてローマ字を用いるときは、5文字の幅をとる。
 9 記載事項は、4号括字の大きさの文字(備考13、16においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが載り、2 [cm以上の文字)により、かつ、所色の単色性のない色であって備考6に定める写作を調大すので記載する。
 1 「国際別場所の表示」の関係は、既に特許行から関係問題が多の過知を受けている場合には、その番号を調大するので記載する。
- □ □□B&CHMPO & ステリンのMCLA、気に与るFIFからLB&CHMB は チジルカステリン いっぱった。 ている 「トラート といっぱい は、 その川原川 節の設計 川を 日月 年の 加た (〇〇) 〇〇) 〇〇 〇〇〇 〇〇〇 四回 取取出 面 りょうに 記載するとともに、 書頭 番り (扇書に 記載されている場合に 限る。)を 併せて 記載する。 しょう に記載する。 」「氏名 (名)等)」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に 配載し、また、法人にあってはその たたとします。
- 名称を記載する。 2 「あて名」は、「日本国、何県、何郎、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように、詳しく記憶

- 12 「あて名」は、「日本月」(相)、何郎、何郎、何郎、子宮、守宮、何都地、何寺」のように、ほしく総報するとともに、野便市分を記録する。
 13 氏名だしくは名称又はかて名には、これらの育訳又は英語への難深をローマ字を用いて併記する。
 14 「中間」は、川崎八又は代表者がその退保である国の国名を記載する。
 15 「伊京」は、川崎八又は代表者がその退保である国の国名を記載する。
 16 中係を記載する場合においては、特別予及官が削定する国の名を記載する。
 17 「伊那人」の副には、その近名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代明人」のうち英当するものを記載する。
 18 代明人によるときは本人の印は不要とし、代明人によらないときは「代理人」の初を設けるには及ば
- 19 各川紙においては、原間として味噌、訂正、頂ね雪を及び行間印入を行ってはならない。 20 請求の範囲の味暇さ(平数料迫加納付書)の川紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるよう。
- に何えばクリップ等を用いてとじる。 1 「あて名」は川崩人、代表名、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。 2 「復代理人」の間には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のう
- ち抜当するものを記載する。 役代理人によるときは代理人のPIは不要とし、役代理人によらないときは「役代理人」の概を設ける には及ばない。
- にはACRACY。 11付は、阿肝紀元及びグレゴリー肝により、目についての数字、月についての数字及び炉についての 数字をこの削字に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、炉について4桁のアラビア 数字で表示し、かつ、日及び月の数字の機にビリオドを付す(例えば2003年6月28日は「28. 06.2003」)。他の紀元又は暦を川いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記
- 、 3.。 「浜川時付の金額」の間には、平数料の泊加の納付を求められた金額を配入するとともに、その金額 の付款刊紙をこの書類の左上部にはり、その下のかっこの中にその金額を配復する。

採八新22(新59条関係) 特許 請求の範囲の減縮書 (手数料追加納付費) 印 紙) 特許疗及官 印度出版の表示 川新人 (代表者) (政別番号) A 凡 名 (名称) 人肌力 (議別番号)。 氏 名 (名称) あ て 名 ſĐΙ の て 名 命令の[[日 歌かだ] IJ 追加拍付の命令に係る差別の数 減縮する請求の範囲 追加権付の金額 毎日書類の日は PJ (1) 网络出 MD)

- (閻岑) 1 「追加手数料異説の申立ての趣旨」の顔には、「追加納付に係る手数料何円の返辺を求める」のよう
- に似てる。 この杏面は、様式第22により作成した手数料追加納付むに抵付する。

- 2 この哲画は、採式第22により作成した年教料追加納付着に取付する。
 3 自動は、日本工意規格へ列4番(領21m、蘇29、7cm)の大きさとし、可良性のある、丈夫な、
 3 自他の、治らかな、光沢のない、耐久性のあるものを凝長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には
 、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
 4 用紙には、しわ及び現け目があってはならない。
 5 命自は、少なくとも用紙の上場、右端及び下畑におのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原開としてその上端及び左端についてはおのおの3cmを超えないものとする。この場合において、余自は、完全な空白としておくこととする。ただし、上畑の命白の左隅であって上端から1.5cm以内に容和記号(即香に記録されている場合に限る。)を付すことができる。
- 工権の取出の任何でもろう。 付けてとができる。 の政権は、タイプ印度又は印刷によるものとし、写真、静穏的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の視要をすることができるように作成する。 の政権をのすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連接番号を用紙(命自部分を除く。) の上端又は下端の中央に付する。
- の上房又は下房の中央に付する。
 3 タイプ印容による場合において、行の関席は、少なくとも5m以上をとる。ただし、偏寿13、16においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
 5 乾草が気は、4号括字の大きさの文字(偏考13、16においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが成り、21に以上の文字)により、かつ、暗色の退色性のない色であって偏考6に定める要件を辨えずもので配検する。
- 「国際出版の表示」の間には、既に特許庁から国際出版番号の遊知を受けている場合には、 」 I 国際国権の権力表示。 Viole Lia、St. 1978 IT から国際国際はマッカカスタン(マッカロ・14、マッカラ を「PCT/JPOOO/OOOOO」のように記載し、国際出版符号の通知を受ける前の場合には、その国際出版の設出日を日月年の順に「OO。OOOの受出の国際出版」のように記載するとともに、容頼許号(順告に記載されている場合に限る。)を併せて記載する。

 「氏名(名字)」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名から2000年ま
- 名称を配検する。 「あて名」は、「日本国、何県、何郎、何材、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく配検す

- 12 「あて名」は、「日本国、何県、何郎、何村、大学何、学何、何報地、何り」のようにほして記載するとともに、既便得りを記集する。
 13 氏名君しくけ名称又はかて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
 14 「国籍」は、出顧人又は代表者がその国民である国の国をを配載する。
 15 「住前」は、出顧人又は代表者がその居住である国の国をを配載する。
 16 国名を配載する場合においては、特許作長官が開定する国の名を発を日本部及び英語により表示する。
 17 「代理人」の問はは、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「徒定代理人」のうち載当するものを記載する。
 18 代理人によるときは本人の同は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の翻を設けるには及ば
- 19 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね咎き及び行同仰入を行ってはならない 20 陳述啓の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を
- ・ 「あて名」は出顧人、代农者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。 「復代理人」の個には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁鞭士」又は「弁理士」のう
- ち該当するものを記載する。 3 彼代型人によるときは代理人の印は不要とし、彼代型人によらないときは「彼代理人」の顔を設ける には及ばない。

模式第19 (第44条関係) 陳 述 物許庁長官 関聯出知の表示 追加手数料涡綫申立人 (微別番号) 氏名(名称) あて名 印 3 77 3 代 项 人 (微別番号) 氏名 (名称) あて名 BI 追加納付の命令に係る発明の数 m 迫加手数料異議の中立の趣質 泊加手数料品級の中立の理由